

事務事業名	<H23新規> 財務会計システム共同化参画事業		所属部局	総合政策部		単位番号	2011- 2121					
	☐ 実施計画事業		所属課室	行政システム課		課長名	塚原浩二					
			所属担当	情報システム担当		担当者名	柴田 肇					
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政 策		01	行財政改革の推進		事業区分	01	一般	02	01	09	020	13
施策		02	行政改革の推進			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☒ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返（開始年度 年度） ☒ 期間限定複数年度（平成22 ～ 平成28 年度）		法令根拠									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 平成23年度から開始される山梨県内10市町村による財務会計システムの共同利用への参画 南アルプス市では平成28年度当初予算編成から共同利用に参画するが、システムの利用に伴う負担金ではなく、共同利用事業に係る事務経費等に対する負担金である。					事業費の主な内訳（24年度 決算見込）						
	項目(細節)					金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)		
	負担金、補助及び交付金					45						
								計		45		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	会議の出席
25年度活動予定	会議の出席
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
財務会計システム 情報システム担当職員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
参加団体による打合せに参加し共同利用の効果を高める。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
財務会計システムの共同利用	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	ア 打合せ開催数 回
	イ
	ウ
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	ア システム数 個
	イ 職員数 人
	ウ
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	ア 打合せ参加数 回
	イ
	ウ
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	ア 共同利用システム数 個
	イ

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	55	45	77	77	3,068,055	3,068,055		
			事業費計 (A)	千円	55	45	77	77	3,068,055	3,068,055		0
	人件費		正規職員従事人数	人								
			延べ業務時間	時間								
			人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0		0
	(A)+(B)			千円	55	45	77	77	3,068,055	3,068,055		0
活動指標		ア	回		4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0		
		イ										
		ウ										
対象指標	ア	個			1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
	イ	人			1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
		ウ										
成果指標	ア	回			4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0		
	イ											
		ウ										
上位成果指標	ア	個			1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
	イ											

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	市町村長からのICT(情報通信技術)経費削減の要望に対し、山梨県総合事務組合電子自治体推進室が事務局となつて、市町村業務システムの共同利用について調査・研究が行われた。その結果、共同利用を行うことでICT経
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	自治体の財政支出に少なくない比率となっているICT経費の削減は急務であり、今後もその削減度合いは増加を求められる。財務会計以外のシステムにも共同利用のスキームは広がっていくものと考えられる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	財務会計以外のシステムの共同利用も進めていく。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	共同事務処理の会議をおこなっている。改革改善の取組をすることがない。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	《H23新規》財務会計システム共同化参画事業	所属部	総合政策部	所属課	行政システム課
-------	------------------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 共同化を行い、システムのコストダウンにつながる業務である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 行政の事務の合理化・経費削減の検討を行っている。行政が直接係るべきである。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 事務処理共同化に向け、必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 負担金支払いと、会議への出席だけなので、余地はない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 共同化事業が頓挫する。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 平成28年に新システムに移行できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金は削減できない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 年数回の会議なので、削減したところで、他の事務への影響はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 共同化したところで、特別誰かの利益になることはない。システム業者にとっては、不利益になるかもしれない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	平成28年度から本事業の運用開始となるが、新本庁舎建設の検討など新たな環境の中、共同調達について検討・確認する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒	☐	低下	☐	☐	☐
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒	☐																		
	低下	☐	☐	☐																		
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑨</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	④	コスト削減優先度評価結果	⑨																	
成果優先度評価結果	④																					
コスト削減優先度評価結果	⑨																					